

汎用性の高いペアレント・トレーニングの開発研究

田中 真衣・鈴木 健史*

研究実績の概要

【研究目的】

学術研究において、ペアレント・トレーニングの効果は数多く証明されているにも関わらず、子育て家族支援として広まらない理由は、ペアレント・トレーニングを開催しにくい環境の理由があると考えた。そこで、本研究の目的は、自治体や関係機関等の子育て家族支援の現場において、実施しやすいペアレント・トレーニングを開発し、広めることにある。

【研究方法】

1 年目（2020年度）は、次の3つのアプローチから研究を進めた。

＜研究1＞「ペアレント・トレーニングの開催における阻害要因の把握と整理」

「発達障害支援における家族支援プログラムの地域普及に向けたプログラム実施基準策定及び実施ガイドプログラムの作成事業報告書（井上雅彦,2019）」における自治体調査結果の自由記述について二次分析を行った。テキストマイニングによるデータ分析を実施し、頻度集計と共起ネットワーク図を作成し、分析した。また、統計処理の結果を視覚的に示すことを行なった。

＜研究2＞「阻害要因の対応策を含めたプログラムの開発」

2019年厚生労働省障害福祉総合福祉推進事業の井上班（2019）の研究にて、ペアレント・トレーニングのプラットフォーム作成が行われ、ペアレント・トレーニング開催にあたってのコアエLEMENT、運営の原則、実施者の専門性等についてま

とめられた。また、田中と鈴木等は、この10年間で地域において児童虐待予防のためのペアレント・トレーニングを実施し続けてきたが、今まで開発してきたワークシート、補助資料、スクリプトに、今回発表されたコアエLEMENTを忠実に採用し、再構成を図った。

＜研究3＞「開発されたプログラムのトライアル実施と検証」

開発されたプログラムを子育て中の親を対象にしてトライアル実施した。

・調査時期：2020年11月～2021年1月

・調査対象：6名

・調査内容：全6回＋フォローアップ回を土日に実施した。プログラム受講前後の効果測定を実施した。また、プログラムの内容を全て文字起こしし、内容及びスクリプトの検討・修正を行なった。

【研究結果と限界】

3つのアプローチからの研究を、ほぼ計画通りに進めることができた。研究結果については、別途、本誌研究ノート及び投稿論文等で発表する。研究の限界として、COVID-19の影響で、急遽オンラインによるトライアル実施となったため、オンラインによる検証結果となった。また、対面実施に必要なプロセスや別室保育室の設置等の環境設定についてのマニュアルは作成することができなかったため、次年度の研究に持ち越したい。

*客員研究員 東京立正短期大学